

COOP Calendar

3月号

March 2021

Vol.164

特集 東日本大震災から10年 ～会員生協からのメッセージ～



CONTENTS

特集「東日本大震災から10年」会員生協からのメッセージ…1

宮城県生活協同組合連合会	会長理事	冬木 勝仁
みやぎ生活協同組合	専務理事	大越 健治
生活協同組合あいコープみやぎ	理事長	高橋 千佳
松島医療生活協同組合	専務理事	佐藤 良治
みやぎ県南医療生活協同組合	常務理事	児玉 芳江
東北大学生生活協同組合	専務理事	若柳 恒太郎
宮城教育大学生生活協同組合	専務理事	田中 康治
みやぎ仙南農業協同組合	常務理事	尾本 満雄
宮城労働者共済生活協同組合	専務理事	増田 昌彦
宮城県高齢者生活協同組合	理事長	丹野 幸子

宮城県生協連の活動…6

- ・県内4政党との懇談会を開催
- ・宮城県に家庭用灯油に関する要請書を送付
- ・2020年度生協冬灯油暫定価格の変更について
- ・「2020年度監事研修会」開催
- ・「2020年度消費生活協同組合役員研修会」開催

会員生協だより…9

- みやぎ生活協同組合
- 生活協同組合あいコープみやぎ
- 松島医療生活協同組合
- みやぎ県南医療生活協同組合
- 宮城教育大学生生活協同組合
- 東北工業大学生生活協同組合

平和のとどろき…13

環境のとどろき…14

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動…15

NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体

ネットワークみやぎの活動…16

適格消費者団体 認定NPO法人消費者市民ネットとうほくの活動…17

宮城県ユニセフ協会の活動…18

公益財団法人 MELONの活動…19

行事予定…20

新聞記事紹介…21

資料…26

宮城県生活協同組合連合会

会長理事 冬木 勝仁



2011 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災から 10 年が経過しました。

マグニチュード 9.0 の巨大地震、それに続く大津波、原子力発電所事故は、私たち宮城県民に対して未曾有の被害をもたらしました。今号では、10 年の節目にあたり、会員生協役員より 10 年を考えるメッセージを寄せていただきました。

宮城県生協連に加盟する生協（地域購買生協・医療生協・大学生協・共済生協・福祉生協・農協）は、3 月 11 日の発災直後より、物流のインフラが被災し燃料が不足するなか、生活物資の組合員への供給を第一に事業継続に取り組みました。また自治体への生活応急物資約 400 万点の供給や地域のくらしを支える商品と医療・福祉のサービスの提供など、生協の使命を果たすべく努力しました。

この 10 年、日本生協連をはじめ全国のなかまからの人的・物的支援を受けながら、被災者によりよい、地域経済の再生につながる取り組みを生協としてもすすめてきました。ご支援をいただきました全国の生協、行政、関係の皆さまに、あらためて深く感謝を申し上げます。

この 10 年、復旧・復興にむけた県民、行政、関係機関の懸命の努力によって、生活の再建、地域社会の再生がすすんできています。しかしながら、この間の台風などの自然災害、コロナウイルス感染拡大による社会の変容などをへて、「平和で持続可能な社会」「安心して暮らせる地域社会」の実現には、多くの地域課題がみえてきています。

宮城県民を組合員とし、宮城県という地域で事業・活動をおこなう生協として、「震災復興」および「地域振興」のためにその役割が少しでも果たせるよう引き続き活動をすすめていきたいと考えております。

生協の諸活動に、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。

みやぎ生活協同組合

専務理事 大越 健治



東日本大震災から 10 年。みやぎ生協の主な震災復興支援活動について、ご紹介します。

- 1) 被災者支援、地域コミュニティの再生のための「ふれあい喫茶」を、仮設住宅を中心に現在まで継続し、お茶会以外の活動も加えると累計活動回数は 4,000 回を超え、参加者は延べ 13 万人を超えました。
- 2) 震災の伝承を目的に、2013 年 3 月にみやぎ生協文化会館ウィズ 1 階に東日本大震災資料室を開設し、一般向けにも開放しています。
- 3) 商品事業を通して、地域産業の復興を支援しています。「顔と暮らしの見える産直 めぐみ野」は、震災前の実績を超え、年々事業高を拡大しています。地産地消の推進、自然環境の保全、地域の農・水・畜産業を守り発展させる取り組みとして今後も進めます。東北地方の魅力を全国・世界に向けて発信し、豊かな地域づくりと継続的な被災地復興につなげていくのが「古今東北」ブランド商品です。更なるアイテム拡大と販売高増を計画しています。
- 4) 震災で被災した地域への買い物支援の目的で始まった移動販売車「せいきょう便」ですが、現在では買い物困難地域への対応も行い、12 台運行しています。

これからも被災地の生協として、最後の最後まで被災者に寄り添うこと、復興支援を継続していきます。さらに、被災者のみならず、私たちが住んでいるこの地域がより豊かになっていくよう努力し、お役に立てるよう活動を進めていきます。



「ふれあい喫茶」は被災された方々のコミュニティづくりの支援として取り組み、その後は地域の居場所づくり「ふれあいカフェ」へ移行

生活協同組合あいコープみやぎ

理事長 高橋 千佳



東日本大震災から丸 10 年。想定外の大地震と東京電力福島第一原発事故を教訓として、日本がどのように変わったのか世界が注目しています。原発の安全神話が消え、放射能汚染の現実を知った以上「原発ゼロ社会」を目指すために舵を切るべきです。それなのに被災原発である女川原発が再稼働へ向かう姿は、「県民の総意」ではありません。

あいコープでは、震災直後から、放射能自主測定基準を設け、「計って公表し、わかって食べる」取り組みを進めてきました。約 1 万件の検査データからリスクの高い品目に集中して 2 次精密検査を実施しています。また、毎年、放射能問題支援対策室いずみ主催の甲状腺エコー検査に協力し、多くの組合員の不安の声に向き合ってきました。

今年度は組合員から「女川原発への手紙」を募集したところ 69 通もの応募があり、県知事と東北電力へと手渡すことが出来ました。事故が起こればどうなるのかを隣県で目の当たりにし、未だに収束しない福島第一原発事故の恐怖や怒り、「原発をうごかしたくない」思いが、どの手紙にも溢れていました。地元同意の手続きが再稼働ありきで進んでおり、私たちの願いではないのは明らかです。

まだ女川原発は動いていません。声を大にして撤回を求めて活動を進めて参ります。



甲状腺エコー検査を実施

宮城県に「女川原発への手紙」と要望書を提出



松島医療生活協同組合

専務理事 佐藤 良治



震災当時、私は松島海岸診療所で大きな揺れに襲われ、職員全員高台のホテルに避難し命拾いをしましたが、東松島市野蒜小学校の隣にあった「なるせの郷」は津波に流され、職員・利用者さんが行方不明となりました。津波浸水を受けた松島海岸診療所 2 階に泊まりこみ、翌日から行方不明となった職員と利用者さんの捜索を行いました。

「なんとか生きてほしい」との願いも虚しく、職員・利用者さん 15 人の方が亡くなりました。

あれから 10 年経過し、「時は心を癒してくれる」といいますが、仲間を失った悲しさや寂しさで時折切なくなり、「何故、私が生き残り、仲間が命を失わなければならなかったのか?」「亡くなった仲間の為に、一体何をすべきで何が出来るのだろうか?」考えても答えが見つからない日々無力感に苛まれます。

震災から 3 年後の 2014 年 3 月 11 日、「まつしまの郷」に『誓の碑』を建立しました。そこには「私たちは、自然災害による犠牲者を二度と出さないことを誓います」という文字が刻まれています。

「人は忘れられた時に死ぬ」という言葉があるように、逆に言えば私たちが語り継ぎ、記憶にとどめているかぎり、仲間も永遠に生き続けられます。

当時の被災状況も知らない若い職員も多くなりました。自分の役割として、「震災を通じて命の大切さを職員に伝えていく」「命をかけて守ってくれた事業継続の希望を灯し続けていく」この想いを常に心に刻み、次の世代に伝えていきたい。



自然災害で犠牲者を出さないと決意を示す「誓の碑」

みやぎ県南医療生活協同組合

常務理事 児玉 芳江



規模の小さなみやぎ県南医療生協が、これまで支援活動を継続して行うことができたのは、神戸医療生協、尼崎医療生協を始めとする近畿ブロックの医療生協や全国の医療生協の支援があったからと、あらためて感謝をしております。

みやぎ県南医療生協の本格的な被災地支援活動は、2011 年 6 月、山元町の最初に設置された坂元仮設住宅での炊き出しから始まり、山元町内の全仮設住宅での健康チェックや健康体操を中心とする定例支援を、近畿ブロックの医療生協や NPO ふれあいの四季（山元町）と一緒に 2013 年 3 月まで行いました。その後、仮設住宅から復興住宅に移り住んだみなさんからの要請で、山元町つばめの杜集会所や沿岸部の牛橋区民会館で健康サロンを定例で現在も継続して開催しています。

また、全国の医療生協や地域の皆さんの協力で、旧山下駅周辺や花釜区交流センターで「やまもと花釜秋まつり」を 2012 年から 2018 年まで 7 回開催することができました。この間の継続的な支援活動を通して医療生協の活動が徐々に理解され、2016 年 6 月に山元支部が結成され、現在 5 つの班が活動をしています。

震災から 10 年目の 2021 年度は、被災地支援活動ではなく、医療生協の支部活動として、「健康づくり」を中心に、人と人がつながり、支えあい、助け合う医療生協の活動を継続していきたいと思います。



山元支部主催の「健康講話」



風船パレーで健康づくり

東北大学生協同組合

専務理事 若柳 恒太郎



東日本大震災から、間もなく 10 年目の春を迎えようとしています。

学生・院生で東北大学のキャンパス内で東日本大震災を経験した方はいなくなり久しい状況です。

東北大生協では、キャンパス内であの東日本大震災を経験した、教職員、生協職員があの日のことを語り継ぎ、防災意識を高めることにより、まさかの時の備えを促す取り組みを現役の学生・院生とともに進めてまいりました。

近年では、強風や大雨による災害も多く発生をしてくれています。2020 年度からは地震だけではなく、風水害までを意識した取り組みを進めようと計画をしておりました。コロナ禍により、活動は大きく制限されましたが、その中でもこれまでの東北大生協の防災の取り組みをまとめたアーカイブを作成することを進めました。

10 年の節目を迎え、これまでの取り組みを整理し、その中で得られた防災の知恵を組合員へ改めて共有し、備える意識の向上を図っていきたいと考えております。



「防災フェスタ」の様子
ポスター・パネル展示では、
サバイバル飯や防災豆知識等を紹介

宮城教育大学生生活協同組合

専務理事 田中 康治



私は東日本大震災後、福島大学生協、大学生協東北ブロックで、生協組合員を対象に「被災地訪問」を中心とした活動を行ってきました。

宮城、岩手の沿岸各地の訪問はもちろんのことでしたが、自身が福島県浜通りの出身ということがあり、最も多く訪問を重ねたのが原発事故被災地域です。訪問にあたっては、被災状況をありのまま見ていただくだけでなく、日常生活を取り戻そうとしている方々や支援に携わっている方々の話を聴くことで、訪問者一人一人が自分にとっての課題を意識していただけるよう、毎度の企画に取り組んでまいりました。

昨年、宮城教育大学生協に着任しましたが、当生協で活動に携わる学生たちが、大学生協で社会的課題と呼んでいる「平和」「環境」「ユニセフ」等に取り組むにあたり大切にしているのが、将来教員を目指すものとしてどう考えるかという姿勢です。

復興に向けた課題においても、「こどもを守る」「社会をつくる」「未来をつくる」といった視点を学生たちと共有して、取り組んでまいります。

新型コロナ禍において、現地訪問の困難さもありますが、今回の困難を乗り越える学びを共につくりていきたいと思います。



南相馬市の子どもたちとのふれあい企画



旧大川小学校見学

みやぎ仙南農業協同組合

常務理事 尾本 満雄



この 10 年、「震災の前？後？」が時を考える基準となっていました。

当管内は、津波の直接被害は免れたものの建物の倒壊、道路の寸断、情報の遮断、断水、停電等々甚大な被害に見舞われました。

J A としては全国からの支援も受け、貯金の便宜払い戻し、共済金の迅速な支払い、災害ボランティアの組織と支援等々組合員、地域の皆様のくらしの立て直しを支援しました。

農業再開では、J A グループ宮城のスローガン「がんばろう 宮城の復興は農業から！」に呼応し、いち早く取り組みをすすめました。

深刻な放射能による風評被害を払拭するため、深耕作業や放射能検査の実施、放射性物質吸収抑制対策等々を講じ、「安全」な農作物の生産と「安心」の提供に継続して取り組んでいます。

その後も、平成 26 年の豪雪や令和元年東日本台風そして新型コロナ等々、自然災害は突如として私たちを襲いますが、震災の経験がその時々々の初動や対策に受け継がれていると感じています。

「産直」が取り組み開始 50 年の節目であり、「生産者」と「消費者」の「絆」を、さらに強く太くしていけることを願っています。



女性部の炊き出し



壊れた倉庫

宮城労働者共済生活協同組合

専務理事 増田 昌彦



こくみん共済 coop<全労済>では、組合員への共済金のお支払いにむけて「最後のお一人まで」を合言葉に避難している方も含め、未請求組合員への案内等をおこない、また宮城県・福島県・岩手県に全国の役職員の支援動員 3,350 人、延べ日数 20,970 人で対応を進め、これまでに全国での共済金・見舞金は 352,986 件、1,281.2 億円をお支払い、宮城県においては 91,674 件、477.3 億円のお支払いをしてきました。

震災当時の取り組みでは、被災地の子供たちに元気を届けるための「チャリティーコンサート」「ミュージカル」「読み聞かせ」等を開催し、2017 年からは岩沼地区の海岸防災林の再生植樹・保全活動を実施しています。また、共済生協として保障面から「災害時の無保障者をなくす取り組み」や「住まいと暮らしの防災・保障点検活動」の取り組みを進めています。

これからの活動にあたっては、共済利用の普及促進とともに被災組合員への共済金支払いの更なる迅速化に向けた強化、今後起こり得る大規模災害にむけて職員の防災士資格取得や地域ネットワークの活動を通じたボランティア活動の促進、情報・サービスの充実等を通じて、SDGs のめざす「誰一人取り残さない社会づくり」に通じる取り組みを進めていきます。



岩沼地区で海岸防災林の植樹や保全活動を実施

宮城県高齢者生活協同組合

理事長 丹野 幸子



震災の翌年石巻に、多世代交流のできる支援の拠点「ひなたぼっこ石巻」を開設した。地域の人達は「あの日」の過酷な被災体験を語りはじめた。被災状況は人によってみな違い、その違いのほどに問題はありつつも新たな生活に向かって、自分らしく歩き出している。また、生業の再建のために現地の特産品を全国高齢協ネットに流通する活動や、東京のボランティア団体から月命日には仏花が届けられる復興支援の受け皿としての役割も果たしてきた。

「震災をふり振り返り高校生と共に未来を語る集い」で、16 歳の語り部は、いつ発生するかわからない災害に万全の準備は出来ないかもしれないが、「災間を生きる」人たちは被災の教訓から多くのことを学んでほしい。そのために僕たち被災者は語る責任があると言った。

全国高齢協連合会と共催で「被災地を視る、聴く、感じる、伝え、生活再建の運動に結びつける」という復興支援ツアーを開催してきた。

定点観測のように毎年福島の南相馬を訪問した。震災はさまざまな悲劇をもたらす。行く度に福島原発でメルトダウンが起きた時の衝撃と絶望が蘇る。原発事故の深い後遺症を目の当たりにし暗澹たる思いに襲われる。日本には 54 基の原発があり、女川もそのひとつだ。未曾有の災害は、大事な人の命を奪い、故郷や財産をもぎ取っていった。底知れぬ悲劇は他人ごとではない。事件や悲劇を他人事として、自分の身に引き付けて想像することをやめた時に風化は始まる。そして人間は忘れやすい。だからこそ悲劇を自分の胸に刻印する必要がある。

震災に巡り合ってしまった人間の命がけの教訓が、この震災の多い日本の未来に役に立たないはずはない。断じて後に続く子ども達に希望を抱かせる復興を成し遂げなければならない。私達の支援活動とは、そのためにあるのではないのかと思う。希望こそが未来を創る。

宮城県生協連の活動

● 県内 4 政党との懇談会を開催

2021 年 1 月、江陽グランドホテルにおいて、県内 4 政党の役員と宮城県生協連役員による「2020 年度政党懇談会」を新型コロナウイルス感染症防止に配慮して開催しました。

懇談会の冒頭では、宮城県生協連冬木会長理事から忌憚のない意見交換をお願いしたいという開会挨拶がありました。

宮城県生協連から、東日本大

震災復興支援活動・復興商品、新型コロナウイルス感染症に関する取り組み、地域での支え合いや居場所づくり、フードバンク、子ども食堂の支

援活動、介護報酬改定・介護保険制度の見直し等に対する要望活動、ヒバクシャ国際署名の取り組み、灯油に関する要望活動などについて報告しました。



各政党からは、国・県・市政に関わる取り組み状況の紹介や、生協連への質問などがあり、有意義な懇談の場となりました。

◆ 自由民主党宮城県支部連合会 1 月 16 日（土）11：00～11：30

※開催順に掲載（敬称略）



役 職	氏 名	役 職	氏 名
会長・衆議院議員	西 村 明 宏	筆頭副会長・仙台市会議員	渡 辺 博
副会長	飯 岡 智	幹事長・県会議員	菊 地 恵 一
総務会長・県会議員	中 山 耕 一	政務調査会長・県会議員	佐 々 木 幸 士
幹事長代理・仙台市会議員	菊 地 崇 良	筆頭副幹事長・県会議員	守 屋 守 武
青年局長・県会議員	遠 藤 隼 人	女性局長・県会議員	外 崎 浩 子
事務局長	入 野 田 博		

◆ 公明党宮城県本部 1 月 16 日（土）13：00～14：00



役 職	氏 名
副代表 県会議員	伊 藤 和 博
幹事長 仙台市会議員	鈴 木 広 康
県民運動本部長 県会議員	横 山 昇
女性局長 仙台市会議員	小田島久美子

◆日本共産党宮城県委員会 1月23日(土) 11:00~12:00



役 職	氏 名
副委員長	ふなやま由美
県会議員	福 島 かずえ
仙台市議団長	嵯 峨 サダ子
仙台市会議員	ふるくぼ和子

◆立憲民主党宮城県総支部連合会 1月23日(土) 13:00~14:00



役 職	氏 名
代表 衆議院議員	岡 本 あき子
代表代行	鎌 田 さゆり
副代表 参議院議員	石 垣 のり子
幹事長 仙台市会議員	沼 沢 真 也

宮城県生協連の参加者	冬木勝仁会長理事(みやぎ生協理事長)	大越健治副会長理事(みやぎ生協専務理事)
野崎和夫専務理事	加藤房子常務理事	渡辺淳子常務理事
増田昌彦理事(宮城労働者共済生協専務理事)	熊沢由美監事(東北学院大学教授)	石川宣子理事(みやぎ生協理事)

● 宮城県に「福祉灯油の実施と灯油の適正価格、安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書」を送付しました

1月15日(金)宮城県知事あてに、家庭用灯油の安定的な供給と適正価格による供給は、県民が生活を営むうえで必須の条

件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求める要請書を、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を

考慮し、要請行動は実施せず、担当課である環境生活部消費生活・文化課に送付しました。(後掲)

● 2020年度生協冬灯油暫定価格の変更について

原油価格が10ドル上昇し、為替が円高で動いているため、国内卸価格も提案時より値上げとな

りました。
2020年度生協冬灯油暫定価格を、1月30日(土)配達分から「お

任せ給油暫定価格を1リットル当り税込6.0円(1缶税込108.0円)」値上げしました。

【変更後の暫定価格】

単位：円(税込)

	2020年9月28日(月)～ 2020年11月1日(日)		2020年11月2日(月)～ 2021年1月29日(金)		2021年1月30日(土)～ 2021年4月23日(金)	
	1缶18リットル	1リットル	1缶18リットル	1リットル	1缶18リットル	1リットル
お任せ価格	1,476	82.0	1,404	78.0	1,512	84.0
個缶価格	1,494	83.0	1,422	79.0	1,530	85.0

※情勢の変化にともない、原油価格が予測以上に動いた場合や、県内市場価格の動向によっては、再度価格改定で対応します。

● 日本生協連北海道・東北地連、宮城県生協連共催「2020 年度監事研修交流会」開催

1 月 19 日（火）地連事務所をメイン会場に、Zoom によるオンライン開催をしました。北海道・東北地連の各生協連から 8 会員 24 人が参加しました。宮城県生協連から監事 1 人、みやぎ生協から 4 人が参加しました。

はじめに、講師の日本生協連法務部の土屋良一さんから、2018 年に実施した「第 5 回監事

監査実態調査」の報告書をもとに、調査結果の概要、調査結果から見た到達点と課題、そして監査環境整備の進め方等について報告をいただきました。

その後、参加生協から今年度の監事活動の報告、次年度に向けた取り組み方針や対策・課題等について報告がありました。

参加者からは、「生協ごとに、

監事環境がさまざまであることを実感した」「事業面での政策課題等について、監事からも問題提起を行うべき」などの意見がありました。また、個人情報保護法の改正、収益認識会計基準、理事会活性化の取り組み、各生協での監事監査の実例の交流・共有、などの要望がありました。

● 宮城県・宮城県生協連主催「2020 年度消費生活協同組合役員研修会」開催

2 月 2 日（火）宮城県自治会館会議室において、宮城県・宮城県生協連主催による「2020 年度消費生活協同組合役員研修会」を開催しました。県連会員生協など 18 生協 47 人の参加がありました。

はじめに、宮城県環境生活部消費生活・文化課の川越開課長と宮城県生協連の冬木勝仁会長理事から、開会の挨拶がありました。

続いて、公立大学法人宮城大学食産業学群の三石誠司教授を講師に、「宮城県の将来人口の見通しと今後想定される社会及びビジネスの変化」と題して講演がありました。宮城県内は、ほぼ人口減少で、25 年後にはほぼ全ての市町村が 25% の減になる。しかも、生産年齢（15～64 歳）人口が高齢者より減少する。2040 年には、全国・宮城県とも

に単独世帯が全世帯の 4 割近くになる。単独世帯の増加は、衣・食・住すべてにおいて、意思決定と行動パターン、食料の消費パターンも変わるし、価値観も変わる。それを想定した社会と生活の仕組み（ニーズ）を考えないと組織は生き残れない。現場に求められるのは、15 年後までに今の仕事を 3 分の 1 の人数でやる具体策を考えること、そのためには、10 年先の次の 5 年で何をするかを考えることが求められるとお話しされました。

その後、宮城県震災復興・企画部震災復興政策課復興政策第一班の狩野敏宏主査から、「新・宮城の将来ビジョン」について、みやぎ生活協同組合の小澤義春常務理事から、「子育て・子ども食堂支援の取り組み」について報告がありました。

最後に、宮城県環境生活部消



講師の宮城大学三石誠司教授

費生活・文化課の五十嵐綾主任主査より、「令和 2 年度消費生活協同組合指導検査結果等について」報告があり、生協の運営上留意すべきことについて話されました。

次期の宮城県の 10 年間の中長期的目標である「新・宮城の将来ビジョン」について学習し、宮城県における地域課題と県政の基本方向を理解することにより、宮城県民を組合員とする相互扶助組織としての生協の課題を考える機会としました。

みやぎ生協

● “もったいない田んぼ(耕作放棄地)を減らそう！” 北江尻ふるさと安心米生産組合より 今年もコープフードバンクへ玄米 510 k g を寄贈していただきました

コープフードバンクに、みやぎ生協の産直「めぐみ野米」生産者である角田市の北江尻ふるさと安心米生産組合より、2020年に収穫したお米（玄米 30 k g × 17 袋）を寄贈していただきました。

このお米は、地域の高齢化や担い手不足など、お米の生産が出来なくなった田んぼを耕作放棄地にしないため、北江尻ふるさと

と安心米生産組合の皆さんが育てたお米です。

2019年の台風19号では、生産者の自宅も床上浸水するなど被災された方もいましたが、コープフードバンクが生活に困っている人たちに支援していることに、ぜひ有効活用していただきたいと、3年連続寄贈していただきました。



角田市の北江尻ふるさと安心米生産組合の方々(右側)

(コープフードバンク事務局長 中村礼子)

● 「移動店舗せいきょう便」を利府と塩竈で運行開始

みやぎ生協では、2011年8月から仮設住宅の対応として移動



店舗を始めました。

現在は災害公営住宅や一般の住宅地など、買い物困難地域のニーズに沿って対応していますが、1月11日(月)より利府町と塩竈市で運行を開始しました。

利府町とは2019年1月に包括連携協定を締結しており、当初から移動販売運行の要望があっ

たため検討してきており、このたび実現に至りました。

宮城県内の移動店舗は、現在大型車6台、小型者5台で月曜日から金曜日まで運行しており、運行地域は、北は気仙沼市から南は丸森町までの16市町村です。

● コロナの自宅療養者に1週間分の食料配布を仙台市（宮城県）から委託

みやぎ生協では、仙台市より新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する食料品等の提供について協力依頼があり、商品の調達からセット・梱包、配達※1)までを担い、1月20日(水)

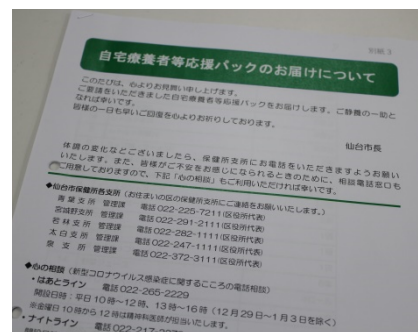
から自宅療養者への支援をはじめました。

なお、同様の要請が宮城県※2)からもあり、100セット提供しました。

(機関運営部課長 中塩晴彦)

(※1)配達は専任の職員を採用し巡回しています。

(※2)宮城県は食料品のみで、配送は行っていません。



同封されている仙台市からの文書

生協あいコープみやぎ

● 映画まつり「タネは誰のもの」上映会

まだ先の話と考えられていた「種苗法改定」の審議が突如始まり、山田正彦元農水大臣は「何としても止めたい」と、映画「タネは誰のもの」を急遽制作し、広く上映会を呼びかけました。

この呼びかけに応え 12 月から 1 月にかけて、会場開催 4 回、オンライン開催 2 回の計 6 回を企画し、のべ 288 人が参加しました。

この種苗法改定が、生産者や育種権者にどう影響を及ぼすのか、どのような問題点があるのか。法律に関する事なので、文章で読み解くのは難しいです

が、種の自家採種や苗の自家増殖をしてきた農業生産者の側、優良品種を作るべく歳月と費用をかけていた育種権者の側、多品種の作物を維持するためにつくられた広島県のジーンバンクなど、日本の各地から当事者それぞれの立場と声を聞き取った映像から、たくさんの学びと気づきを得ることができました。

参加者からも、「タイトル通り『タネは誰のもの』なのか、だけでなく政治は誰のためなのか考えさせられる」等、多くの感想を寄せられました。

最も参加が多かったのは、平



3密にならないように一会場の定員を絞りました。

日夜 9 時からオンライン上映会でした。コロナの影響もありますが、参加する組合員側のニーズに気づきをくれた企画でもありました。（理事 辻朗子）

● オンラインセミナー「脱原発社会づくりに向けた地域活動の共有」

2 月 8 日(月)「阻止ネット^(※)」主催の学習会「脱原発社会づくりに向けた地域活動の共有」が、オンラインで開催され 200 人余りが視聴しました。

原子力資料情報室より六ヶ所再処理工場の事故費用含む総コストの消費者負担 26 兆円以上、

原発 1 年分の放射能が 1 日で放出といった問題点が指摘されました。パルシステムではパルシステムでんきの発電産地、飯館電力から「バーチャル視察ツアー」の紹介。原発事故・放射能汚染の現実をオンラインで学べる企画です。

生活クラブ北海道からは核廃棄物最終処分場の立地選定を巡る問題、北海道を核のゴミ捨て場にしない為の住民活動を紹介いただきました。

あいコープみやぎ多々良哲顧問による「女川原発 2 号機を巡る経過と諸問題」と題して、女

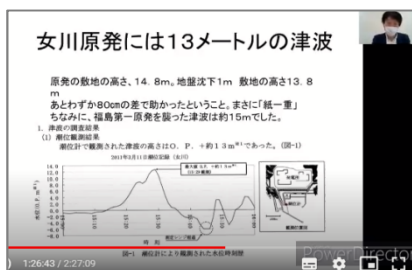
川原発＝被災原発、福島第一原発と同型であることを切り口に問題提起されました。

グリーンコープからは託送料金に上乗せになった「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」の違法性を問う行政訴訟の報告があり、最後に日本消費者連盟より脱原発活動報告で締め括られました。（理事 大滝満雄）

(※)阻止ネット

「六ヶ所再処理工場に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク」

呼びかけ団体／生活協同組合あいコープみやぎ、グリーンコープ共同体、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、特定非営利活動法人日本消費者連盟、パルシステム生活協同組合連合会



多々良顧問による女川原発に関する報告（動画キャプチャ）

松島医療生協

● 松島・東松島での災害公営住宅訪問調査に参加して

あの東日本大震災から、もうすぐ 10 年が過ぎようとしています。「震災に合われた方々は今どんな気持ちで暮らしているのだろう」など思いながら、昨年 11 月 7 日（土）「災害公営住宅訪問調査」に参加し、東松島あおい地区の戸建て住宅を回りました。趣のある街並みで、買い物など利便性の良い場所でした。

1 軒目の方は若いお母さんで、これから外出するというのに丁寧に対応してくれました。「今は暮らしに困ることはないが、

コロナ感染対策で外出が自由にできないことが困る。子供たちが毎日自宅で過ごすのでストレスが溜まっている」等、穏やかに話してくれました。

2 軒目の方は、「体調あまり良くないので、外出できないけど困ることなく暮らしています。買い物は夫がしてくれるので心配ない。でも以前は、近所付き合いでトラブルがありました。でも今は、近所の方で話ができる人がいるので落ち着いて暮らしています」と話してくれました。

その他の方も、訪問の趣旨を伝えると元気な声で、「公営住宅で毎日楽しく暮らしている。自治会の役員や 100 歳体操の事務局、朝晩の公園でのラジオ体操等を開催している。近所付き合いもできて楽しんでいます。もう大丈夫です」とはっきりと答えてくれました。

絶望を乗り越え、震災直後には考えられなかった新しい暮らしを送っていました。

（介護相談センター

安部加代子）

みやぎ県南医療生協

● 「いつまでもこのまちで健康に暮らせるように」

昨年 10 月、「訪問看護ステーション柚子（ゆず）」を開設しました。生協組合員や地域的要求（県南地域は訪問看護事業所が比較的少ない）に応えるなどを目的に、24 時間対応も含め事業展開しています。

12 月以降は、診療圏以外の病院からも紹介が続いています。



訪問看護ステーションスタッフ

地域に求められていた事業と改めて認識する一方で、家族介護などの困難さ、貧困の厳しい現状、地域の状況などを認識する機会となっています。

この間、紹介で利用されている方々は、元々しばた協同クリニックにかかりつけの方や、家族がみやぎ県南医療生協組合員など関係者も多く、「自宅で最期を迎えたい、迎えさせてあげたい」という願いに応え、少しでも支え寄り添うことが出来ればと、職員一同意思統一をしているところです。

『いつまでもこの町で健康で暮らしたい』これが、みやぎ県南医療生活協同組合理念となっており、外来診療をはじめとし、在宅診療、訪問看護、デイサービスと順調に事業を少しずつではありますが拡大してきました。

組合員も 6,000 人を超え、支部・班活動も活発です。残念ながら昨年は、コロナ禍で自粛せざるを得ない状況でしたが、職員も組合員さんも元気に新しい年を迎え、いつでも活動が再開できるように準備をすすめています。（専務理事 小山茂樹）

宮城教育大学生協

● 宮城教育大学生協「創立 50 周年」

宮城教育大学生協同組合は、1970 年 12 月 12 日の創立から 50 周年を迎えました。

設立趣意書をみると、冒頭で日本経済が高度成長を遂げている一方、学生の生活と文化が向上していないことに触れ、続いて世の中の状況として、公害、食の安全、物価の高騰、少ない文教予算、貧困な学生生活等を挙げています。

そのような社会の諸問題は、50 年経った今においても、そのままの形であるいは今の時代を

反映した形で存在し、組合員の生活に影響を与えています。

宮教大生協は創立以来、現在の事務所であるプレハブでの営業開始(1971 年)、萩朋会館での売店営業(1972 年)、食堂営業開始(1978 年)、21 世紀に入ってから教員採用試験対策講座、萩朋会館の改装等と、組合員の暮らし、大学への貢献とともに成長してきました。

そして、その要となってきた生協学生委員会 (TeamArtist) は、全学年合わせ 100 人を超え



購買店・食堂店が入る学生会館

る組織へと成長しています。

先人の学生、教職員の方々の想いを引き継ぎ、組合員の生活への貢献に努めてまいります。

(専務理事 田中康治)

東北工業大学生協

● 学生委員会の活動紹介

東北工業大学生協では、生協学生委員会が主体になり、毎年、二輪車点検会や合格者保護者に向けた入学準備説明会、新入生交流会の「welcome party」や、新入生向けのパソコン講習会など、組合員のより良い大学生活の実現に向けた活動を継続して行っています。

今回はその中で「Tech Tech (てくてく)」という新入生向けの冊子の紹介をします。「Tech Tech」は、学生委員で情報収集からレイアウト作成まで一から作成しています。入学前の新入生の不安を先輩のアドバイスを



㊦学生委員会のメンバー ㊦学生委員会が作成した新入生向け冊子「Tech Tech」



通して、この冊子で解消することを目的としています。内容は、入学前に必要な準備物の紹介や入学後の流れ、1 年生の時間割、サークル紹介など、実際にあった新入生の悩みを元に作成しました。

今年度は新型コロナ禍ということもあり、作成が難航した部分もありましたが、先輩の声を

しっかり新入生に届け、少しでも大学生活が楽しみになってもらえることを意識しました。

今後も組合員により良い大学生活を送ってもらうために、組合員の現状や想いに寄り添いながら、常に挑戦し続けることを忘れず、活動していきたいと思っています。

(学生委員会 赤間未希)

生協は、「平和とよりよき生活のために」をスローガンに掲げています。唯一の被爆国の国民として核兵器廃絶を訴えるとともに、戦争放棄をうたった憲法 9 条を含めた日本国憲法のよさと大事さを学び、話し合い、多くの人々が平和を守るネットワークへ参加する活動を広げていきます。

核兵器廃絶ネットワークみやぎ

● 1 月 22 日核兵器禁止条約発効記念イベント「核兵器の終わりの始まりの日」開催

2017 年より取り組みを始めた「被爆者が訴える核兵器廃絶署名（ヒバクシャ国際署名）」は、13,702,345 筆となり、1 月 8 日（金）オンラインで国連に提出されました。

核兵器の開発や製造、保有、使用を全面的に禁じる核兵器禁止条約が 2017 年 7 月 7 日国連本部で開かれた交渉会議で、122 カ国の賛成で採択され、2020 年 10 月 24 日、条約が発効する条件となっている批准国・地域が 50 に達し、1 月 22 日に条約が発効しました。

ヒバクシャ国際署名連絡会宮城（以下、連絡会宮城）は、記念イベント「核兵器の終わりの始まりの日」を、条約が発効された 1 月 22 日（金）に、仙台市福祉プラザにおいて開催しました。約 70 人の参加がありました。

開会の挨拶で、連絡会宮城の木村緋紗子会長は 1,300 万筆を超える署名が集められたことへの感謝と、ようやく条約が発効したことの喜び、「しかしこれはあくまでもスタートであり、日本政府が批准し核兵器が廃絶されるまで、皆さんと頑張りたい」と決意を述べました。

第 1 部は、プロダイバーで環

境活動家の武本匡弘さんを講師に、「海も空も青いままで未来へつなごう～気候変動も核兵器もない世界へ～」をテーマに記念講演がオンラインでありました。珊瑚の白化現象や海洋プラスチックゴミの現状を示し、このままでは若者に未来はない、「気候正義」という意識を持つことが大事だと力強く訴えられました。そして環境破壊の最たるものが戦争や核兵器であり、辺野古などの基地建設、戦争の後始末として武器や戦車などの海洋投棄も含まれることなど写真で紹介されました。社会を変えるために組織団体に所属してみんなで声をあげることが大事で、「知ることが希望」と、力強くお話しされました。

第 2 部は、特別ゲストの仙台在住のシンガーソングライターの伊東洋平さんのライブがありました。戦争を風化させないために子どもたちの声を集めて作った素敵な歌で、心に響く歌声でした。そして、毎年「原爆死没者追悼式典」で演奏して下さっている杜の弦楽四重奏団の塚野淳一さんによるチェロ演奏がありました。バッハの曲を中心に、チェロの魅力が伝わって

くる選曲で、癒しのひとときになりました。

閉会挨拶を、連絡会宮城事務局でみやぎ生協労組の遠藤義輝さんが行い、連絡会宮城のこれまでの取り組み報告と、新たに「核兵器廃絶ネットワークみやぎ」として引き続き活動していくこと、被団協の日本政府に条約批准を求める署名行動に取り組むことを発表しました。

（常務理事 加藤房子）



開会挨拶をする木村緋紗子会長

第 1 部 講演



講師の武本匡弘さん（環境活動家）

第 2 部 「核兵器の終わりの始まりの日」記念イベント



伊東洋平さんのライブ



チェロ奏者の
塚野淳一さん

環境のとりくみ

生協の環境活動は、生協組合員の活動や事業における取り組みを通して、環境負荷の軽減と省エネルギー、省資源、リサイクルなどの環境保全型社会づくりに貢献していきます。組合員のライフスタイルの見直し、生産から流通・消費・廃棄までの製品のライフスタイルの各段階における環境負荷の低減等をすすめます。

みやぎ生協

●「地球のために、宮城から～みやぎ環境フェスタ」参加報告

1月9日（土）せんだいメディアテークで開催された「みやぎ環境フェスタ」（主催：「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議）に、みやぎ生協のSDGsの取り組みやプラスチックごみ削減をテーマにブース参加しました。

このイベントは「みやぎ環境税」を活用した「地球温暖化対策普及啓発事業」の一環として実施され、当日は15団体がブース参加しました。

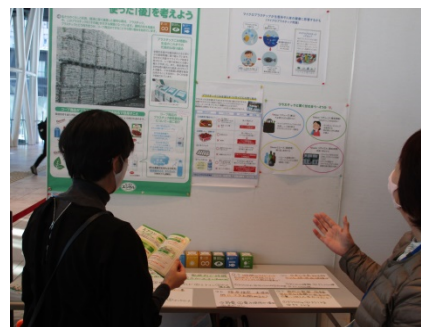
ステージでは宮城県ストップ温暖化賞の表彰式があり、メンバー（組合員）の菊地ひろ子さん（みやぎ生協名誉理事）と、

千葉智恵さん（元エリアリーダー）が個人で受賞しました。

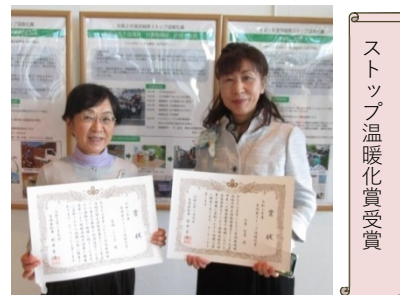
基調講演「2050年ゼロカーボン社会実現に向けて、今私たちにできること」などがあり、一部ウェブ配信も行われました。コロナ禍での開催でしたが、150人（昨年500人）の来場者があり、オンライン視聴は90人でした。

みやぎ生協のブースでは、[プラスチックごみを減らす店頭リサイクル][便利の先と使った後を考えようプラスチック問題]などの掲示や、クイズを交え環境問題についてお知らせし、参加者と交流しました。

（生活文化部 昆野加代子）



ブースで「プラごみ」について説明する様子



ストップ温暖化賞受賞

⑤菊地ひろ子さん「次世代へ今私たちにできること『家庭で身近に取り組める温暖化防止活動』」⑥千葉智恵さん「環境出前講座等の地球温暖化防止普及活動」

「eco チャレンジみやぎ」のご紹介



宮城県では身近な地球温暖化対策として、多くの県民の理解と関心を高め、行動に繋げることを目的としたアプリを、昨年11月から配信しています。

環境配慮行動「エコアクション」を呼びかけ、「エコアクション」を行うと、それに応じてポイントが付与されます。※右記参照
30ポイントで抽選に参加でき、みやぎ生協などの協力店で使える商品券(1,000円)が当たります。「eco チャレンジみやぎ」のアプリをダウンロードして、ぜひご参加ください。

詳細はホームページをご覧ください。
<https://eco.plef.miyagi.jp>

▽環境配慮行動「エコアクション」の内容

アクションメニュー	ポイント数	ポイント獲得場所
レジ袋辞退	2	宮城県内の協力スーパー、協力コンビニエンスストア イオン、ザ・ビッグ、セブンイレブン、ファミリーマート、みやぎ生協、ローソン、ミニストップ、ウエススーパー、クエみうら
FCV(燃料電池自動車)レンタカーの利用	25	トヨタレンタリース仙台 トヨタレンタリース宮城 ホンダカーズ宮城中央
うちエコ診断の受診	25	(株)三創 (公財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
COOL CHOICEへの賛同	5	アプリ内
みやぎe行動宣言への参加	25	認定証受取時
県主催環境イベントへの参加	10	イベント会場内

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ(略称:消費者懇)は、安心して食生活・消費生活をおくれる環境を求めて、食品の安全行政、消費者行政の充実強化を目指し、宮城県内の消費者組織の連携をはかり、消費者運動を促進することを目的として活動します。【構成団体】宮城県生活協同組合連合会、NPO 法人仙台・みやぎ消費者支援ネット、宮城県地域婦人団体連絡協議会、宮城県消費者団体連絡協議会、みやぎ生活協同組合、生活協同組合あいコープみやぎ、公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)

●「令和3年度仙台市食品衛生監視指導計画中間案」へ意見を提出

食生活は、私たちの生命と健康を支える基礎となるものです。

仙台市は、「令和3年度仙台市食品衛生監視指導計画中間案」について、2020年12月7日(月)～2021年1月7日(木)まで、意見募集を行いました。

消費者懇では、市民の立場にたった食品の安全確保の取り組みに関する意見を自治体に届ける貴重な機会であり、また食品安全に関するリスクコミュニケーションのひとつと捉え、毎年度、積極的に意見を提出してい

ます。

1月7日(木)、宮城県生協連と消費者懇は、仙台市健康福祉局保健所生活衛生課食品衛生係あてに同様の意見を提出しました。(後掲)

● 2020年度部会学習会「キャッシュレス決済と消費者トラブル」を開催

政府がキャッシュレス決済の普及を推し進める中、「身に覚えのない請求があった」「代行業者が返金対応しない」といったトラブルの相談が増え続けています。消費者庁によると、スマホ決済や電子マネーに関する相談は昨年、過去最多の3,491件に上りました。

2月17日(水)フォレスト仙台5階501会議室において、2020年度部会にて、キャッシュレス決済の特徴を理解することで消費者トラブルにあわないよう学習を行い、15人の参加がありました。

「キャッシュレス決済と消費者トラブル」と題して、宮城県金融広報委員会の金融広報アドバイザーの進藤恵美さんを講師に学習をしました。

キャッシュレス決済とは、現金を使わない支払い方法を意味

し、カード決済、電子マネー決済、QRコード決済の3つに分類することができます。

企業は、紙幣や硬貨の発行、管理コストが減るし、電子決済を通じて決済データを把握できるため、個人情報の収集やビッグデータを活用し効率的なマーケティングを行うことができます。消費者は、支払いがスマートフォンやカードになることから、現金がなくても買い物ができます。決済データが残るため、自分がいつ何を購入したかがすぐ分かります。またポイント還元などによりお得に買い物ができるというメリットがあります。

後払い方式のクレジットカードは、現金が手元になくても支払いができる利便性の高さが魅力ですが、その反面、引き落とし口座の残高が不足しないように気をつける必要があります。



講師の進藤恵美さん
(金融広報アドバイザー)

紛失・盗難の際に、悪用されるリスクも考えられます。デジタル化が進むことは便利な反面、「なりすまし」詐欺など危険を伴う側面もあるため、サービス提供企業の信頼度等も十分に理解したうえで、キャッシュレス決済を上手に利用していくこと、今後はネットの知識が不可欠になるとお話されました。

続いて、加藤房子事務局長から、2020年度活動報告案と2021年度活動方針案についての説明がありました。

(事務局長 加藤房子)

私たちは、いつでも、だれでも安心して暮らせる社会をめざしています。私たちは知識と力を合わせ、良質な介護・福祉サービス提供と健全な事業運営のために、いっそうの研修にはげむとともに、情報を共有し、ネットワークをひろげます。もって子どもから大人まですべての人の人権が尊重されるまちづくりと、地域住民の福祉向上に資することをNPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ(略称:介護・福祉ネットみやぎ)の目的としています。会員数は正会員18団体、個人正会員19人、団体賛助会員4団体、個人賛助会員67人です。(2021/1/1 現在)

●「2021年度介護報酬改定 介護保険の見直し等に対する要望書」を内閣総理大臣はじめ関係大臣等に提出しました

介護・福祉ネットみやぎは、1月14日(木)付で、国に対して「2021年度介護報酬改定 介護保険の見直し等に対する要望書」を提出しました。

2021年は、3年に1度の介護保険制度・介護報酬改定年度にあたります。介護報酬は、介護サービス事業者が利用者にサービスを提供した場合に、その対価として事業者を支払われるサービス費用で、事業所の経営や職員の給料に直接影響する重要な要素となります。

介護報酬改定は、これまでの度重なる基本報酬の引き下げが行われた結果、多くの事業所が倒産や廃業に追い込まれるなど、介護の現場に深刻なダメージを与えています。

国は、2021年度介護報酬改定に向け、地域包括ケアシステムの推進、介護人材の確保などを基本的視点として検討しています。しかし、その中身は介護現場の人員不足をいっそう深刻にする職員配置基準や運営基準の緩和が多く盛り込まれるなど、更なる社会保障サービスの削減と負担増を一層強める制度見直し議論となっています。

介護・福祉ネットみやぎでは、介護現場の現状をふまえ、介護事業所の安定的な事業経営、処遇改善、利用者負担の抑制を求め、4つの要望を国に提出しました。(後掲)

●「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画中間案」へ意見を提出

仙台市は、「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和3～5年度)中間案」について、パブリックコメントの募集(令和2(2020)年11月27日～12月28日)を行いました。

高齢化の急速な進展に伴い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療・介護・介護予防・住まい及び日常生活の支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの実現が求められています。

計画では、地域ごとの高齢化

の状況や課題に応じた地域包括ケアシステムの実現に向け、各種施策の展開を図るための計画を策定することを目的としています。計画期間は、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの3年間で、介護保険事業計画としては第8期計画となります。

介護・福祉ネットみやぎは、地域包括ケアシステム実現のため、在宅医療介護連携等の取り組みを本格化していく取り組みとすることを重視し、「仙台市高

齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」が充実した内容の計画となるよう意見を提出しました。(後掲)

(事務局長 渡辺淳子)



適格消費者団体 認定NPO法人消費者市民ネットとうほくの活動

認定NPO法人消費者市民ネットとうほく(略称:ネットとうほく)は、消費者被害の未然・拡大防止及び救済のため、消費者や消費者団体・関係諸機関・消費者問題専門家等と連携し、各種消費者被害の調査・研究・情報収集、是正申入等の活動によって、消費者全体の利益擁護、消費者の権利の確立に寄与することを目的に活動している内閣総理大臣認定の適格消費者団体です。

● 講演会「キャッシュレス決済と消費者トラブル」

2月20日(土)仙台弁護士会館4階ホールにおいて、山本国際コンサルタンツ代表山本正行さんを講師に、講演会「キャッシュレス決済と消費者トラブル」がオンラインであり、関係者、一般市民など41人が参加しました。

講演では、2021年に予定されている関係法令の制度改正内容、電子決済等代行業(金融庁の登録を受けることが義務)、国際カー

ド決済と決済代行会社、スマホ決済の仕組みなどについて詳しく説明がありました。また、銀行などのシステムも変化していく中、将来、キャッシュレス、通帳レス、カードレス、送金、支払いは、スマホアプリやインターネット決済が当たり前の時代を迎えることなど、お話がありました。

消費者が注意する点として、複数のアカウントに対し、共通の

IDやパスワードを設定している、長期間パスワードの変更をしていないなど、情報セキュリティ対策が甘いことでトラブルを起こしやすい。対策として、サービスごとにIDやパスワードを変えて設定することや、2段階認証に対応するサービスを利用するなどが必要であると話されました。

● 2020年度「第5回ネットとうほく消費者被害事例ラボ」

～企業の「ポイント」付与サービスにおける「ポイント」の法的性質～

1月18日(月)企業の「ポイント」付与サービスにおける「ポイント」の法的性質をテーマに、丸山愛博青森中央学院大学教授を講師に開催され、Zoomの利用を含め16人が参加しました。

ポイントの定義と特徴は、一般に対価の支払いがなく発行されるものが「ポイント」、対価と引き換えに発行されるものが「電子

マネー」です。発行企業は、ポイントプログラムに加入した消費者に対し、条件付きでポイントを付与し、消費者は貯めたポイントを利用することで発行企業や提携企業などから特典の提供を受けています。また、電子マネーと区別され、金銭によるポイントの購入はできません。しかし、ポイントをめぐるトラブルも多く、大

半はポイントの失効に関するものです。

意見交換では、他のポイントに換えられるとなった時点で、電子マネーと考えてよいのではないか。ポイントは消失することが前提としてあるので、電子マネーと同一視することに問題はないのか等の意見が出されました。

● 「消費者トラブル無料電話相談会」を開催しました

1月19日～2月16日の毎週火曜日(計5回)、無料電話相談を行いました。期間中、様々な消費者トラブルの相談や情報提供をお寄せいただきました。

また、NHK仙台から取材を受け放映されました。県民の皆さんに、ネットとうほくの活動を知っていただくことができました。

(事務局 金野倫子)



NHK 仙台の取材中

宮城県ユニセフ協会の活動

ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。2011年4月1日より「公益財団法人日本ユニセフ協会協定地域組織 宮城県ユニセフ協会」と名称が変更になりました。県内唯一の団体としてユニセフの広報・啓発・募金・学習支援などを活発に展開しております。(設立:1995年 会員数:一般・学生 161人 団体 6)

● 2020年度ユニセフ学習会の報告

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、ユニセフ学習会の機会も大幅に減少しました。

学校では、2つの小学校で学習会を開催しましたが、開催にあたっては事前に感染対策の確認を行い、「ユニセフってなあに」をテーマに、世界の子どもたちの現状とユニセフの支援活動を伝えました。

学習では、貧困や自然災害、紛争によって苦しんでいる子どもたちにどんな支援が必要なのか、『ビタミンAカプセル』『ブランピー・ナッツ』『経口補水塩』『上腕計測メジャー』やマラリア防ぐ蚊帳『オリセットネット』、ネパールの『水がめ』など、実際に見たり触れたりしてもらいました。

9月2日(水)仙台市立荒巻小学校では、4年生を1クラスずつ、2回に分けて実施しました。時間も短いことから、写真パネルを置いたり蚊帳や地雷に自由に触れてもらうなど、展示を多くしました。

12月10日(木)名取市立ゆりが丘小学校では、6年生2クラスで窓を解放した体育館で実施しました。パワーポイントも使って、ユニセフ活動について

詳しく伝えました。

また、12月9日(水)蔵王町立宮小学校の募金贈呈式に参加し、なかよし学級いきいき学級のみなさんから『いのちの畑』で採れた野菜の売上金を、募金していただきました。

学校法人仙台こひつじ学園認定仙台こども園から、コロナ禍にあってバザーなどがなかなかできないので保護者向け動画配信の依頼があり、ユニセフ募金の『100円でできること』やSDGsの紹介など、保護者のみなさんに見ていただきました。

みやぎ生協こ〜ぷ委員会での「ユニ・カフェ」は、1月23日(木)みやぎ生協榴岡店メンバー集会室で、『ユニセフについて』をテーマに開催しました。ユニセフの組織や募金の流れ、多岐にわたる活動内容についてお話をさせていただきました。

少ない回数でしたが、ユニセフの活動を通して世界の子ども



ユニセフクイズ『ユニセフが支援しているのは?』(荒巻小学校)



DVD『ユニセフと地球のともだち』を鑑賞中(ゆりが丘小学校)

たちの状況を知り、自分にできることを考え、行動することの大切さをお知らせすることができました。

(事務局 安達茂子)

「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)緊急募金」

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、世界中で1億人以上の感染が確認され、200万人以上が命を落としています。(1月28日時点:WHO状況レポートより)

支援対象国は150ヵ国を超え、危機から1年が間もなく経過する今日でも、ユニセフの歴史のなかで最も大規模な支援活動が、日々各地で続けられています。一人でも多くの幼い命をこの危機から守り抜くために、みなさまのお力がぜひ必要です。ご協力をお願いいたします。



公益財団法人 MELONの活動

公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(Miyagi Environment Life Out-reach Network) MELONは、みやぎ生協・JA 宮城中央会・県漁協・県森連・日専連の県内で活動する協同組合が中心となって設立され、1995 年 12 月に財団法人化し、2012 年 2 月より公益財団法人に移行しました。MELONは、緑と水と食を通して地球と地球環境保全の活動を行なっています。会員数は個人 449、法人 56 団体、任意団体 10 団体です。合計 515 です。(2/8 現在)

●「仙南地域で考えよう！気候変動ワークショップ」開催

1 月 22 日（金）に川崎町中央公民館において、「仙南地域で考えよう！気候変動ワークショップ」を開催しました。

これは宮城県の気候変動適応推進事業の一環で開催されたもので、川崎町及びその周辺の自治体職員や事業者の方々に対して、気候変動の影響及びその適応策に関する理解を深めてもらい、具体的な実践のきっかけになることを目的として開催しました。

コロナ禍において、MELON として久しぶりの参加者を集めたイベントだったのですが、自治体職員や事業者が中心だったせいか、直前になってキャンセルが相次ぎ、20 人予定のところ残念ながら 10 人の参加で開催しました。しかし、少ないながらも近隣自治体職員の参加があり、内容的には有意義なイベントとなりました。

講師である国立環境研究所・気候変動適応センターの藤田知弘さんには、気候変動の現状と予測、適応について話していただいた後、「東北における影響と対策」ということでより具体的

な事例を紹介していただきました。

仙南地域についての資料を藤田さんに事前送付し、それを基に、米や果物（イチゴとナシ）、畜産など、仙南地域で実際に行われている農業・畜産業における影響と対策についてお話いただきました。質疑応答では、講話の補足説明に加えて、経済への影響、温暖化と大雪の関係などの質問が出され、活発な意見交換の場となりました。

同様事業の中で、1 月に多賀城市の協力でワークショップを行いました。その際はオンライン開催となったため、意見交換の難しさがありました。

しかし今回は現地開催だったので、感想を含めて参加者全員に話をしてもらうことができ、とても良かったです。

講師である藤田さんの地域レベルでの適応策の話題提供は、仙南地域における気候変動適応策の参考になったとともに、地域ごとに具体的な適応策を考えることの必要性を実感したワークショップとなりました。

（事務局統括 小林幸司）



講師の藤田知弘さん

国立環境研究所・気候変動適応センター
気候変動適応戦略研究室研究員



川崎町近隣の自治体職員の方々も参加されました